

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

No	交付対象事業の名称	所管課	事業実施状況				効果検証			
			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果の測定方法	事業の効果（成果）	効果の検証結果（評価）
1	新型コロナウイルス感染症対策事業	総務財政課	①新型コロナウイルス感染症予防のための物品の購入と給食食材納入事業者に対する学校休校により不必要となった食材の経費に充当 ②アルコール消毒液、消毒液ポンプ、飛沫防止シート、マスク、給食食材費、飛沫防止用アクリルパーテーション等 ③公共施設、町民配布	R2.5.11	R4.3.4	17,666,333	16,912,975	□アンケート □聞き取り調査 () ■その他の方法 (配付率等)	コロナの対策設備を導入することで、役場庁舎内でのクラスターも発生することなく適正な行政運営が実施できた。 マスクの町民全戸配布(100%)	役場庁舎内での感染者はなく通常どおりの行政運営が出来たため、事業実施効果はあった。
2	休業協力・感染リスク低減支援金給付事業	産業振興課	①北海道が実施する休業支援金の上乗せ・拡充を行い、休業要請等に協力していただいている事業者へ支援する ②③ i 北海道知事が休業要請する施設を営む個人事業者:100千円 ii 飲食店で19時以降の酒類の提供を取り止めた事業者:200千円 iii 酒類の提供のない飲食店及びiに該当しない宿泊業、バス・タクシー事業で感染防止策を講じた事業者:300千円 iv グリーン・ツーリズムのキャンセルがあった受入農家:収入見込額×1/3以内 ほか郵便料	R2.6.1	R2.11.25	18,866,127	18,866,127	□アンケート ■聞き取り調査 (商工会・会員) □その他の方法 ()	コロナで休業をやむなくされ、売上が全く無くなった中で支援金をいただけてよかった、との声が多くあった。	事業継続に結び付けられる事業であった。
3	持続化給付金給付事業	産業振興課	①経済産業省が実施する持続化給付金の拡充を行い、事業者へ支援する ②③ 令和2年1月から令和2年12月までのうち、1か月の売上減少率が20%以上50%未満の事業者:一律100千円 ほか郵便料	R2.6.1	R3.1.29	2,400,000	2,400,000	□アンケート ■聞き取り調査 (商工会・会員) □その他の方法 ()	コロナで売上が減っており、支援金をいただけてよかった、国の給付金は対象にならなかったため町で売上減少率を下げた事業をして助かったなどの声が多くあった。	事業継続に結び付けられる事業であった。
4	感染症関連融資利子補給・保証料補助事業	産業振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響によるセーフティネット認定の融資に係る利子補給及び保証料補助を行い、事業者を支援する。 ②③ i 3年間利子補給 ii 保証料補助 ※臨時交付金の活用は、令和2年度の利子補給及び保証料補助のみ(金額は令和2年度分のみ)	R2.4.1	R3.4.30	9,219,759	9,219,759	□アンケート ■聞き取り調査 (利用者) □その他の方法 ()	コロナウイルス感染症の影響を受けた町内の事業者に対し、利子補給等を行うことで、事業の維持につながった。	事業継続に結び付けられる事業であった。
5	プレミアム商品券発行事業費補助金	産業振興課	①収束後の経済対策として、商工会が発行するプレミアム付き商品券の発行に係る経費を補助し、地域経済の活性化を図る ② i プレミアム相当である40%分補助 ii 商品券発行に係る経費(臨時職員1名を6か月間雇用する人件費含む) iii 飲食店クーポン券1,000円/冊 ③長沼町商工会	R2.7.16	R3.2.28	71,740,645	60,770,538	□アンケート ■聞き取り調査 (商工会) □その他の方法 ()	飲食店クーポンがあったので、それをきっかけに初来店客が増えた店が多くあった。また、1回あたりに買い物をしていく、または食事をしていく1回分の客単価が上がったなどの声があった。 ・利用事業所数133件(うち飲食店45件) ・商品券利用割合:99.7% ・クーポン券利用割合:98.3%	総額1億7千万円の流通があり売上が減少した町内商店や飲食店への支援につながり地域経済の活性化、回復に高い効果をもたらした。 一方で、販売日に当初想定していた販売数に届かなかったため、翌日から上限を撤廃し販売することを決めたが、周知が十分ではなかったため、多くの町民が商品券を購入できず、消費者の家計への支援という目的は、十分に達せられたとは言えない。 今後同様な事業を行う場合は、今回の事業を十分検証し、制度設計する必要がある。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

No	交付対象事業の名称	所管課	事業実施状況				効果検証			
			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果の測定方法	事業の効果（成果）	効果の検証結果（評価）
6	遠隔・オンライン学習環境整備事業	学校教育課	①新型コロナウイルスによる、臨時休校に伴う家庭学習及び遠隔授業を実施するための一人一台端末確保のため。また、遠隔授業や大型モニターを活用した授業が主流となっていく中、デジタル教材や教育用ソフトウェアを使い、動く教材の活用を通じて子供たちの興味関心を刺激していく。また、教職員の教材制作の時間短縮となり、子供たちと向き合う時間の確保に努める ②③ 小学校【児童82台、教諭40台】 中学校【生徒44台、教諭25台】 デジタル教材 【長小】国語、算数、社会、理科 6学年 【長中】数学 3学年、音楽4巻（※中1、中2・3上、中2・3下、楽器）、家庭1巻 ④町立小中学校	R2.6.15	R3.3.29	11,043,010	11,043,010	□アンケート ■聞き取り調査 （小中学校長への聞き取り） □その他の方法 （ ）	臨時休校に伴う家庭学習及び遠隔授業を実施することができた。 また、遠隔授業や大型モニターを活用した授業が主流となっていく中、デジタル教材や教育用ソフトウェアを活用できた。	臨時休校に伴う家庭学習及び遠隔授業を実施することができた。 教職員の教材制作の時間短縮となり、子供たちと向き合う時間の確保できた。
7	新型コロナウイルス感染防止対策消耗品購入事業【特別会計】	町立介護療養型老人保健施設いこい	①ひっ迫する介護（医療）提供体制の整備等を、介護療養型施設の実情に応じて実施 ②感染防止対策消耗品（マスク、使い捨て手袋、手指消毒液、簡易防護服、シールド等） ③長沼町立介護療養型老人保健施設	R2.5.22	R2.9.15	2,361,582	2,361,582	□アンケート □聞き取り調査 （ ） ■その他の方法 （利用状況の確認）	各種衛生消耗品を確保し、外部から新型コロナウイルスなどを持ち込むことなく、医師・看護師・介護職員からも「必要量を確保することにより、清潔で安心して業務を遂行できた」との評価があった。	【サージカルマスク・使い捨て手袋等】 ・必要量を確保することにより、安心して看護・介護にあたる環境を構築できた。 ・サージカルマスクにおいては、交付金により単価増に対応できたが、在庫確保については常に不安があった。 【アルコール消毒液・不織布ガーゼ等】 ・従事する職員及び施設利用者も衛生的で安心して生活できる施設環境を整備できた。 【N95マスク・防護服・フェイスシールド等】 ・熱発者（感染疑い者）に対し、医師・看護師が安心して医療行為ができる必要数を確保できた。
8	町立長沼病院事業会計繰出	町立長沼病院	(院内感染防止対策事業) ①患者対応時の感染リスク低減することで院内感染防止を図り、医療従事者が安心して働ける体制を整備する ②町立長沼病院事業会計に繰出し、消毒液等消耗品、電動ベッド等備品を整備 ③町立長沼病院	R2.12.25	R3.2.10	19,150,000	19,150,000	□アンケート ■聞き取り調査 （医療従事者・入院患者） ■その他の方法 （使用実績）	新型コロナウイルス対策の消耗品を購入することで、院内でのクラスター等の発生もなく、適正な病院運営が出来た。 電動ベッドを35台購入することで、体交等における患者との接触時間が大幅に短縮し、感染リスクの低減が図られた。	院内でのクラスター等の発生はなく、通常どおりの病院運営が出来たため、事業実施効果はあった。
9	町立長沼病院事業会計繰出	町立長沼病院	(医療提供体制強化事業) ①感染症患者が発生した場合に備えて医療機器を整備することで、医療提供体制の強化を図る ②医療機器購入経費。町立長沼病院事業会計に繰出し、医療機器購入に要する費用を対象（血液ガス分析装置1台） ③町立長沼病院	R2.12.25	R3.2.10	1,298,000	1,298,000	□アンケート ■聞き取り調査 （医療従事者） □その他の方法 （ ）	血液ガス分析装置を購入することで、検査における患者の新型コロナウイルス感染疑いを早期に発見する一助となり、また、患者との接触時間の短縮につながり、以って感染リスクの低減が図られた。	院内でのクラスター等の発生はなく、通常どおりの病院運営が出来たため、事業実施効果はあった。
10	町立長沼病院事業会計繰出	町立長沼病院	(院内換気システム強化事業) ①ロビー・診察室・待合室等の換気設備を強化することで感染リスク低減を図るとともに、安全安心な医療提供体制を整備する ②空調設備設置費用。町立長沼病院事業会計に繰出し、換気システムの強化に要する費用を対象（空気清浄機10台） ③町立長沼病院	R2.12.25	R3.2.10	1,100,000	1,100,000	□アンケート □聞き取り調査 （ ） ■その他の方法 （使用実績）	空調設備を16台購入し設置することで、来院する患者・医療従事者等の安心安全につながるのと同時に、院内でのクラスター等の発生もなく、適正な病院運営が出来た。	院内でのクラスター等の発生はなく、通常どおりの病院運営が出来たため、事業実施効果はあった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

No	交付対象事業の名称	所管課	事業実施状況				効果検証			
			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果の測定方法	事業の効果（成果）	効果の検証結果（評価）
11	町立長沼病院事業会計繰出	町立長沼病院	(発熱外来設置事業) ①発熱患者と一般患者の動線を分けることで接触を最低限とし、感染リスクの低減、効率的な診療の実施を図る ②発熱外来診察室の設置費用、検温実施体制の整備費用。町立長沼病院事業会計に繰出し、発熱外来設置に要する費用を対象(非接触型体温計20台、パーテーション2か所) ③町立長沼病院	R2.12.25	R3.2.10	880,000	880,000	□アンケート □聞き取り調査 () ■その他の方法 (使用実績)	非接触型体温計を11個購入することで、発熱患者に対する迅速な対応が可能となった。また、空気清浄機能付きのパーテーションを購入することで、発熱外来と通常外来の動線の明確な切り分けが出来き、感染リスクの低減が図られた。	院内でのクラスター等の発生はなく、通常どおりの病院運営が出来たため、事業実施効果はあった。
12	保育園環境整備事業	子ども育成課	①「新しい生活様式」における熱中症予防対策として、保育園児の体調管理及び保育環境改善のため、保育室5室にエアコンを購入し保育環境を整備する ②中央保育園保育室のエアコン購入(4室分) 南保育園保育室のエアコン購入(1室分) ③中央長沼保育園、南長沼保育園	R2.7.27	R2.10.12	4,050,000	4,050,000	□アンケート ■聞き取り調査 (使用保育園) □その他の方法 ()	熱中症件数0件(R2年度) 休園日数0日(R2年度)	「新しい生活様式」における、熱中症予防対策として、エアコンを利用しつつこまめな換気を行なうことで、左記成果のとおり、保育園での熱中症被害及び新型コロナウイルス感染による休園は0件であった。保育園での衛生面及び乳幼児の健康面の両面からみても本事業による環境整備は効果があった。
13	料飲店組合支援事業	産業振興課	①料飲店組合が実施する地域経済活性化イベントに係る経費を助成する ②スタンプラリー等実施に係る景品代、事務費等 ③長沼町料飲店組合	R2.12.3	R3.3.10	3,000,000	3,000,000	□アンケート ■聞き取り調査 (利用者) □その他の方法 ()	飲食券の約99.9%の利用があり、幅広く利用され、飲食店への消費喚起を促せた。	事業継続に結び付けられる事業であった。
14	平和通街路灯管理組合支援事業	産業振興課	①飲食店の休業等が余儀なくされ、組合費の負担が難しくなっているなどの影響があることから、街路灯維持管理に係る経費を助成し、収束後の誘客を図る ②組合費10千円、組合費3千円 ③長沼町平和通街路灯管理組合	R2.9.17	R3.3.31	360,000	360,000	□アンケート ■聞き取り調査 (組合員) □その他の方法 ()	コロナの影響により組合費を負担することにより街路灯の維持管理に充てられ、組合員の負担軽減につながった。	事業継続に結び付けられる事業であった。
15	交通事業者支援事業	産業振興課	①町民の生活及び観光に必要な交通の維持及び確保や、今後の観光受入環境整備を図るため、町内に本社のある交通事業者に対し支援を行う ②③ i ハイヤー: 運行日数・運行時間の延長に係る人件費の2/3補助 ii 観光バス: 一律300千円×所有バス台数	R2.8.3	R3.4.30	5,077,182	5,077,182	□アンケート ■聞き取り調査 (事業者) □その他の方法 ()	交通事業者は、コロナ禍における利用者の減少等の影響を受け、経営が悪化している。引き続き、交通事業者の支援を講じる必要がある。	事業継続に結び付けられる事業であった。
16	ながぬま温泉・道の駅支援事業	産業振興課	①新型コロナウイルスの影響で指定管理施設の事業活動縮小が続いたため、運営する指定管理者が厳しい状況に置かれていることから、光熱水費の固定費や感染防止環境整備に係る経費を助成する ②③ i ながぬま温泉感染防止環境整備費の助成 空気清浄機、サーマルカメラ、微酸性電解水生成装置、光触媒除菌脱臭機、券売機 ii 道の駅感染防止環境整備費の助成 空気清浄機等の購入経費 iii 支援金 iv エアコンの設置 ながぬま温泉、道の駅3台	R2.8.3	R3.5.10	78,834,176	78,834,176	□アンケート ■聞き取り調査 (温泉・道の駅) □その他の方法 ()	運営が厳しい状況にあり支援を受けられたので良かった。 感染防止設備等を設置することで施設の安心安全な運営ができた。	事業継続に結び付けられる事業であった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

No	交付対象事業の名称	所管課	事業実施状況				効果検証			
			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果の測定方法	事業の効果（成果）	効果の検証結果（評価）
17	中小企業等事業継続支援金給付事業	産業振興課	①令和2年3月から令和2年8月までのうち、1か月の売上減少率が20%以上の事業者に対し、従業員数に応じ最大30万円を支援する ②③ i 従業員10人以下 10万円 ii 従業員11～20人 20万円 iii 従業員21人以上 30万円 ほか郵便料	R2.8.3	R3.3.31	17,022,562	17,022,562	<input type="checkbox"/> アンケート <input checked="" type="checkbox"/> 聞き取り調査（商工会） <input type="checkbox"/> その他の方法（ ）	コロナで売上が減っており、支援金をいただけてよかったとの声が多くあった。	事業継続に結び付けられる事業であった。
18	グリーン・ツーリズム運営協議会支援事業	産業振興課	①受入キャンセルに伴い、受入農家からの負担金収入がないため、運営協議会に対し支援金を給付する ② i 農家民泊(1泊)8,800円×8% ii 農家民泊(2泊)18,260円×8% iii 農業体験(日帰り)1,650円×8% ③長沼町グリーン・ツーリズム運営協議会	R2.12.14	R2.12.25	1,150,000	1,150,000	<input type="checkbox"/> アンケート <input checked="" type="checkbox"/> 聞き取り調査（長沼町グリーン・ツーリズム運営協議会） <input type="checkbox"/> その他の方法（ ）	「キャンセルに伴い、事業収入が全く無かったので、支援金を人件費、事務費等に充てることができ非常に助かった」という声があった。	協議会を維持していくために効果があった。
19	広域連携観光事業	産業振興課	①近隣市町による観光連携事業実施に係る経費。クーポン券やスタンプラリー帳として使用する「こどもパスポート」を作成し、近隣市町と連携した誘客事業を実施する。スタンプラリー完走者には、賞品として特産品詰合せを発送する ②パスポート印刷経費、賞品代、賞品送料 ③小学生以下	R2.8.3	R3.3.31	189,508	189,508	<input type="checkbox"/> アンケート <input checked="" type="checkbox"/> 聞き取り調査（利用者） <input type="checkbox"/> その他の方法（ ）	完走者に賞品を贈呈したことにより、多くの誘客や再訪につながった。	コロナ終息後を見据え、周遊企画等への支援を行うことで、観光事業継続・発展に寄与した。
20	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	①町内小中学校連絡体制整備及び換気対策環境整備 臨時休校時の保護者との連絡手段確保のための電話回線増設、並びに、教室内換気を行うために窓に網戸を設置する。また、コロナウイルス感染拡大防止のための体温計及び消毒液購入する ②【長沼小学校】 電話回線増設(4回線増) 教室窓網戸設置 【長沼中学校】 電話回線増設(4回線増) 教室窓網戸設置(9教室) 体温計・アルコール消毒液等 ③小中学校	R2.6.15	R3.3.31	7,250,548	3,628,548	<input type="checkbox"/> アンケート <input checked="" type="checkbox"/> 聞き取り調査（小中学校長への聞き取り） <input type="checkbox"/> その他の方法（ ）	臨時休校時の保護者との連絡手段確保のための電話回線増設、並びに、教室内換気を行うための整備によりコロナウイルス感染拡大防止に効果があった。	コロナウイルス感染拡大防止に寄与したと考えられる。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

No	交付対象事業の名称	所管課	事業実施状況				効果検証			
			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果の測定方法	事業の効果（成果）	効果の検証結果（評価）
21	町内小中学校学習環境整備事業	学校教育課	①町内小中学校学習環境整備 授業時間確保のための夏季休業期間短縮に伴う、児童生徒の体調管理と学習環境改善のために保健室等にエアコン設置を行うと共に、タブレット端末を活用し、休校時に遠隔ホームルームが開催できるモニターを購入。また、小中学校屋内運動場は避難場所に指定されており、幼児から高齢者まで広い年齢層が避難することが想定されるため、蓋付洋式トイレに改修し感染リスク低減を図る。又、後期に予定している屋内体育館での授業による感染予防や熱中症対策として移動式冷風機を導入する ② 【長沼小学校】設置型、モニター(15クラス) 【長沼中学校】設置型、モニター(9クラス) 【トイレの洋式化】 小中学校2か所ずつ 計8か所 【移動式冷風機】 小中学校4台ずつ 計8台 ③小中学校	R2.8.24	R3.2.10	22,712,250	22,712,250	<input type="checkbox"/> アンケート <input checked="" type="checkbox"/> 聞き取り調査 (小中学校長への聞き取り) <input type="checkbox"/> その他の方法 ()	各種事業によりコロナウイルス感染拡大防止に効果があった。	コロナウイルス感染拡大防止に寄与したと考えられる。
22	スクールバス運行経費	学校教育課	①授業時間確保のための夏季休業期間短縮に伴うスクールバスの運行経費 ②夏季休業期間の短縮による、スクールバスの運行経費 追加運行日数 4日間 ③バス事業者	R2.7.20	R2.8.31	707,850	707,850	<input type="checkbox"/> アンケート <input checked="" type="checkbox"/> 聞き取り調査 (小中学校長への聞き取り) <input type="checkbox"/> その他の方法 ()	新型コロナウイルスの影響により、学校閉鎖による授業時数の確保を図るため、夏季休業中に授業を行うことができた。	新型コロナウイルスの影響による学校閉鎖による授業時数の確保を図れた。
23	学校給食センター環境整備事業	学校教育課	①学校給食センター環境整備 ②授業時間確保のため夏季休業期間が短縮され、例年給食が無い期間も提供することとなることから、調理員の健康管理をはかり、給食の安定供給のため、休憩室にエアコンを設置する。また、衛生管理用品を購入する。 給食センター休憩室エアコン設置工事 食材保管用棚2台 ペダルペール4個 自動手指消毒器(アルコールタイプ)(3台) 自動手指消毒器(石けんタイプ)(3台) // 石けんカートリッジ(18個) ③学校給食センター	R2.8.21	R3.3.19	2,222,704	2,222,704	<input type="checkbox"/> アンケート <input checked="" type="checkbox"/> 聞き取り調査 (小中学校長への聞き取り) <input type="checkbox"/> その他の方法 ()	各種事業によりコロナウイルス感染拡大防止に効果があった。	コロナウイルス感染拡大防止に寄与したと考えられる。
24	教育委員会事務局関係経費	学校教育課	①コロナウイルス感染拡大防止のための消毒液購入 ②消毒液 ③小中学校	R2.6.11	R2.6.30	52,000	52,000	<input type="checkbox"/> アンケート <input checked="" type="checkbox"/> 聞き取り調査 (小中学校長への聞き取り) <input type="checkbox"/> その他の方法 ()	コロナウイルス感染拡大防止に効果があった。	コロナウイルス感染拡大防止に寄与したと考えられる。
25	学校情報通信ネットワーク環境整備事業	学校教育課	①②町立学校校内情報通信ネットワーク環境整備事業(GIGAスクール構想)に伴う役場庁舎サーバーネットワークスイッチ(L3、光)の設定変更委託費 ③役場	R2.8.11	R3.3.19	489,500	489,500	<input type="checkbox"/> アンケート <input checked="" type="checkbox"/> 聞き取り調査 (小中学校長への聞き取り) <input type="checkbox"/> その他の方法 ()	臨時休校に伴う家庭学習及び遠隔授業を実施することができた。	臨時休校に伴う家庭学習及び遠隔授業を実施することができた。教職員の教材制作の時間短縮となり、子供たちと向き合う時間の確保できた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

No	交付対象事業の名称	所管課	事業実施状況				効果検証			
			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果の測定方法	事業の効果（成果）	効果の検証結果（評価）
26	施設内感染防止対策事業【特別会計】	町立介護療養型老人保健施設いこい	①重度介助が必要な入所者対応時の感染リスク低減を図るとともに、安全安心な介護提供体制を整備する。また、発熱や肺炎疑いのあった入所者の個室対応時に、感染リスク低減及びバイタル確認を行い、安全安心な介護提供体制を整備する。 ②介護療養型特別会計に繰出し、電動ベッド、テレメーター及び送信機整備に要する費用を対象。 電動ベッド20台 低床電動ベッド10台 テレメーター（モニター）1台 送信機（利用者側）4台 ③長沼町立介護療養型老人保健施設	R2.8.3	R2.9.26	13,750,000	13,750,000	□アンケート ■聞き取り調査（職員聞き取り） □その他の方法（ ）	電動ベッド・テレメーターにより、利用者への介助に伴う接触（密）を解消し、感染リスクが低減できる。	【電動ベッド】 ・利用者の身体がホールドでき、熱発者（感染疑い者）にはベッドごと個室に移動（入室）が可能な機種を選定し、感染予防に努めることができた。 【テレメーター】 ・熱発者（感染疑い者）等の体調監視において、特に夜勤時は看護師詰所から心電図やSpO2の変化が把握でき、新型コロナウイルス感染症の拡大リスクの低減、従事者の負担軽減に繋がった。
27	南空知消防組合長沼支署 新型コロナウイルス感染症対策事業	南空知消防組合長沼支署	①新型コロナウイルス感染症患者・感染症が疑われる傷病者に係る搬送及び感染防止対策のための物品の購入経費に充当 ②防護衣、防護衣（オーバーオール）、救急活動用ゴーグル、感染防止衣（上衣・下衣）、フェイスシールド、グローブ（S/M/Lサイズ 各100枚入）、サージカルマスク、N95マスク、シューズカバー、ディスボキャップ、気道確保用フィルター、次亜塩素酸ナトリウム、非接触型体温計、ヒビスコール、自動式心マッサージ機、ポータブルアイソレーター、仮眠室用エアコン、隊員用布団、自動ハンドソープ機、乾燥機付き洗濯機、空気清浄機、布団乾燥機、扇風機、スチームクリーナー ③南空知消防組合長沼支署	R2.4.1	R3.3.31	6,535,000	6,535,000	□アンケート □聞き取り調査（ ） ■その他の方法（配布率・使用実績）	救急隊員の配布希望に対し100%配布、感染対策物品、備品を庁舎・分遣所2施設・救急車に配備したほか、搬送時において自動式心マッサージ機10件使用 等	新型コロナウイルス感染症対策に必要な救急消耗品・備品の確保、感染対策に必要な施設の修繕、感染対策に必要な備品機器の調達を行うことができ、感染リスク低減を図ることが出来た。
28	総合保健福祉センター環境整備事業	保健福祉課	①総合保健福祉センター浴室は子どもから高齢者、障がい者等多数が利用する施設であるが、既存換気設備の能力が設計風量に対して4割強低下しており、浴場業ガイドラインに基づく「適切な換気」には不十分ことから、設備の改修を行い、換気量を十分確保することで密閉空間を改善し、感染リスクの低減を図る。 ②男女浴室換気改善改修工事（既存換気ダクトを改修し、換気量を増やす） ③総合保健福祉センター	R2.9.7	R2.10.30	1,540,000	1,540,000	□アンケート □聞き取り調査（ ） ■その他の方法（風量測定、利用者数）	換気改善改修により、設計風量が平均で5割強改善（改修前623.5CMH→1,172.5CMH）したことで、浴場業ガイドラインに基づく「適切な換気」を十分確保するに至り、密閉空間を改善し、感染リスクの低減を図ることができ、浴室内でのクラスターも発生することなく適正な館運営が実施できた。R2.1以降のコロナ禍における利用者月平均は951人であったが、R2.10換気改善後は1,037人となり、利用者数も回復基調が続いている。	館内（浴室）での感染者はなく、通常どおりの館運営が出来たため、事業実施効果があった。
29	スポーツ施設感染症防止対策事業	社会教育課	①各施設の感染防止対策を強化することで感染リスク低減を図るとともに、安全安心な環境提供体制を整備する ②感染予防対策費用。設置に要する費用を対象（非接触型体温、血圧計、拡声器、キャッシュレス対応型券売機設置1台） ③スポーツセンター・武道館・パークゴルフ場、北長沼スキー場等	R2.8.12	R2.8.27	2,465,760	2,465,760	□アンケート □聞き取り調査（ ） ■その他の方法（施設利用者の使用状況・運営実態）	券売機設置により、利用者との接触を避けかつ利便性が図れた。また、各種スポーツ教室で拡声器を活用することで飛沫感染防止に最大限の配慮を行った。更に非接触体温計及び血圧計を導入し健康管理チェックすることでコロナ対策に努めた。	関係施設においてにコロナの発生がなく、各施設とも臨時閉鎖することなく運営できたことから、コロナ感染防止対策の一定の成果を挙げることができたと考えられる。
30	図書等購入関係経費	社会教育課	①新型コロナウイルス・新生活様式に対する情報収集や理解促進に繋がるような関連図書の購入をはじめ、在宅時間の増で高まる読書ニーズに幅広く対応できるよう、図書資料の購入及び入替を促進する。 ②図書資料購入2,000冊 ③長沼町図書館	R2.9.1	R3.3.31	2,999,795	2,999,795	□アンケート □聞き取り調査（ ） ■その他の方法（利用状況の確認）	多くの人が関心を寄せた新型コロナウイルスに対する感染対策法・提言・過去の文学作品などの他、“おうち時間”のための図書など1,680冊を購入。コロナ禍が始まった前半8月までに比べ3月までの1日平均利用者が38.8人から46.0人と増加傾向が見られた。	長期間、コロナ禍特集として、利用者に提供できている。R3年夏の緊急事態宣言発令時の臨時休館中に於ける事前予約貸出サービスでも活用することができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

No	交付対象事業の名称	所管課	事業実施状況				効果検証			
			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果の測定方法	事業の効果（成果）	効果の検証結果（評価）
31	施設内換気システム強化事業【特別会計】	町立介護療養型老人保健施設いこい	①ホール・看護師詰所・居室等の換気設備を強化することで感染リスク低減を図るとともに、安全安心な介護提供体制を整備する。 ②空気清浄機等購入費用。介護療養型特別会計に繰出し、換気システムの強化に要する費用を対象。 空気清浄機(65㎡)3台 空気清浄機(25㎡)4台 ④長沼町立介護療養型老人保健施設	R2.9.7	R2.10.1	797,500	797,500	□アンケート ■聞き取り調査（職員聞き取り） □その他の方法（ ）	食事やレクリエーションを行う「ホール」及び居室等の感染機会を削減するため、空気清浄機を設置することにより、窓開けを併用した換気の徹底が図れる。	【ホール換気】利用者様の食事会場となる「ホール」に対し、パーティションを併用し複数台設置することにより、食事介助の際の感染を防ぐことができた。 【居室等換気】看護師詰所、家族相談室及び熱発（感染疑い者）の居室に設置することにより、常時換気がなされ、感染を防ぐことができた。
32	新生児等特別定額給付金給付事業	子ども育成課	①新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、総務省で実施した定額給付金で対象外となった令和2年4月28日生まれの以降の新生児に対し、特別定額給付金を実施する ②対象新生児R2.4.28～R3.4.1 100千円給付 ③対象者	R2.9.1	R3.3.31	4,900,000	4,900,000	□アンケート □聞き取り調査（ ） ■その他の方法（支給率）	支給率100%	新生児が支給対象であり、出生手続きの際に窓口で案内することができた。また、漏れのないように定期的に税務住民課から情報を確認した。
33	町営バス感染症対策事業	都市整備課	①デマンドバス運行について、新型コロナウイルス感染拡大防止策として乗車の3密を避けるため、混み合う便に増車して対応する ②デマンドバス2台の増車 車両及び付属品一式 シート、ドアバイザー 消毒液等 ④デマンドバス利用者	R2.12.1	R3.3.31	11,255,282	11,255,282	□アンケート □聞き取り調査（ ） ■その他の方法（増車台数、運行状況）	コロナ渦において、乗車人数は減少傾向にあったが、予約人数に応じ2台に分散するなどの処置がとれた。車内においても換気や消毒を行い、安心して乗車していただくことができた。	乗車者の中から、感染者や濃厚接触者などを出すことなく運行することができた。
34										
35	大学生等生活支援金給付事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により、経済的な影響を受けている大学生等の「学びの継続」を支援することを目的に、生活支援金を給付する。 ②③保護者若しくは大学生等が長沼町に住所を有しており、大学院、大学、短期大、専門学校、高等専門学校に在学している方（通信制課程及び高等専門学校の1年生から3年生は除く） 町外6万円、町内3万円	R2.8.17	R3.1.29	6,810,000	6,810,000	□アンケート □聞き取り調査（ ） ■その他の方法（支給率）	申請者 165名に対して給付実績は 164名（町内 101名、町外 63名）で、支給率は 99.4%となった。	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経済的な影響を受けている大学生等の「学びの継続」を支援することを目的に、生活支援金を給付することができた。
36	就学援助給与費	学校教育課	①準要保護世帯への経済的負担の軽減 ②小中学校の長期休業中の授業実施日に提供する給食費の援助 【長小】62名、【長中】44名 ③準要保護世帯	R2.4.20	R2.8.20	141,000	141,000	□アンケート □聞き取り調査（ ） ■その他の方法（支給率）	支給率100%	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経済的な影響を受けている小中学生のうち、特に経済的に不安定な家庭に対して、「学びの応援」のための給付することができた。
37	がんばる高校生等応援給付金給付事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により、経済的な影響を受けている高校生等のうち、長沼町奨学振興会が行う育英事業の該当者に対し「学びの応援」のための生活支援金を給付する。 ②③長沼町奨学振興会の育英事業該当者 給付金5万円	R2.9.24	R3.1.8	650,000	650,000	□アンケート □聞き取り調査（ ） ■その他の方法（支給率）	申請者 13名に対して給付実績は 13名で、支給率は 100%となった。	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経済的な影響を受けている高校生等のうち、長沼町奨学振興会が行う育英事業の該当者に対し「学びの応援」のための給付することができた。
38	長沼町ホームページ更新事業	政策推進課	①新型コロナウイルス感染症や災害発生等の緊急時に町民へ正確な情報を迅速に発信するためHPの改修を行う ②町HPの全面的な改修に係る経費 ③町HPシステムの改修	R2.9.25	R3.3.31	3,828,000	3,828,000	□アンケート □聞き取り調査（ ） ■その他の方法（HPへのアクセス数）	過去5年間（H28～R2）のHP総アクセス数平均862,729件に対し、更新後（R3）の総アクセス数1,056,656件の約194,000件の増加。	HP更新により、迅速に「新型コロナウイルス感染症」に係る予防対策・ワクチン接種や町内外の感染状況、イベント延期・中止等の情報を発信することで、町内のみならず遠方の方に対しても一定の効果があったものと考えられる。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

No	交付対象事業の名称	所管課	事業実施状況				効果検証			
			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果の測定方法	事業の効果（成果）	効果の検証結果（評価）
39	行政IT化推進事業	政策推進課	①オンライン会議整備 ②広角カメラ、マイクスピーカーシステム、パソコン、スピーカー ③役場	R2.8.25	R2.10.8	449,900	449,900	□アンケート □聞き取り調査 () ■その他の方法 (機器の利用実績)	令和2年10月の導入以降のWeb会議実績 544回に対し、本事業で整備した機器の使用 実績291回	実績のみの数字となり比較検証は困難となるが、本事業によりオンライン形式での会議・打ち合わせへの参加が促進されたため、移動に関する感染対策や身体的距離の確保の観点から、コロナ禍での「新しい生活様式」の実践に効果があったと考えられる。
40	避難所資機材整備事業	総務財政課	①新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所運営に対応するため、段ボールベッド、パーテーション等の非常用備蓄品を整備する ②発電機、防雨用コードリール、防災用ハロゲンライトセット、小型電カトランシーバー、ジェットヒーター、ダンボールベッド、パーテーション、ブルーシート ③役場	R2.11.2	R3.1.29	2,275,460	2,275,460	□アンケート □聞き取り調査 () ■その他の方法 (購入実績)	購入実績 発電機×4、コードリール×4、ハロゲンライト×4、ジェットヒーター×4、簡易ベット×70、パーテーション×70、ブルーシート×5、小型電カトランシーバー×4	避難所開設の実績は無いが、新たに4カ所の公共施設を避難所として開設する準備をすることで、密集を避けて避難できることから町民の安全安心に寄与できるものと思慮する。
41	町内小中学校学習環境整備事業	学校教育課	①コロナウイルス感染拡大防止対策をとりながら調理実習を実施するには、こまめな手洗いが必至となるが、給湯設備が無いため冷水で行わなければならないため、衛生面や健康被害を考慮して家庭科室に混合栓での給湯設備を設置する ②③町内小中学校給湯設備設置工事(小中学校2校)	R2.12.10	R3.3.30	2,860,000	2,860,000	□アンケート ■聞き取り調査 (小中学校長への聞き取り) □その他の方法 ()	コロナウイルス感染拡大防止に効果があった。	コロナウイルス感染拡大防止に寄与したと考えられる。
42	町内小中学校学習環境整備事業	学校教育課	①コロナウイルス感染拡大防止を踏まえ、屋内体育館等での授業において、ソーシャルディスタンスを保ちながら無線機器による授業等を行う。また、避難所運営においても活用し、災害情報の周知や避難所運営の進行をスムーズに行なう ②③町内小中学校体育館放送設備設置工事(小中学校2校)	R2.12.15	R3.3.4	1,958,000	1,958,000	□アンケート ■聞き取り調査 (小中学校長への聞き取り) □その他の方法 ()	コロナウイルス感染拡大防止に効果があった。	コロナウイルス感染拡大防止に寄与したと考えられる。
43	福祉生活支援金給付事業	総務財政課	①新型コロナウイルス感染症対策でマスクや消毒液などの購入が生活費に負担を生じており、さらにこれから冬期間の感染者対策(室内換気など)により、暖房費の増加が予想されることから、低所得者の経済負担を軽減するために生活支援を実施 ②③住民税非課税世帯・非課税者 12,000円 印刷代、郵便料、振込手数料	R2.12.28	R3.3.31	16,664,686	16,664,686	□アンケート □聞き取り調査 () ■その他の方法 (給付実績)	給付金の支給 対象世帯～1081世帯 支給世帯～1022世帯 支給率1022/1081～94.54%	新型コロナウイルス感染症の影響によって、経済的影響を受けやすい住民税非課税世帯に対する生活支援に寄与した。
44	中小企業等応援給付事業	産業振興課	①令和2年9月から令和2年12月までのうち、1か月の売上減少率が前年同月比20%以上の事業者に対し、従業員数に応じ最大45万円を支援する ②③ i 従業員10人以下 15万円 ii 従業員11～20人 30万円 iii 従業員21人以上 45万円 ほか郵便料	R3.3.15	R3.5.31	21,155,346	21,155,346	□アンケート ■聞き取り調査 (商工会・会員) □その他の方法 ()	中小企業等事業継続支援金申請があり応援給付事業を申請しなかった一部の事業者に理由を確認したところ、プレミアム商品券の効果があったので売上が落ちなかったとの声があった。	一つの事業だけではなく、他の事業も合わせり、事業継続につながった。

(備考)Noは内閣府へ提出した実施計画の番号

399,879,465 384,534,000